

令和 年度 保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金協議書

交付金		施設種別		都道府県名	部(局)課名
				市町村名	担当者名
				電話	
(フリガナ)施設名		(フリガナ)設置主体名		経営	(フリガナ)名称
所在地	(移転前)	(移転後)		主体	公立・社会福祉法人・学校法人・その他()
事業区分	<input type="checkbox"/> 認定こども園整備 <input type="checkbox"/> 幼稚園耐震化整備 <input type="checkbox"/> 防犯対策整備			認定こども園施設整備交付金を活用する場合、該当する事業区分に○を付けること。	
整備区分	<input type="checkbox"/> 創設 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 民老改築			施設種別の変更	整備前 ⇒ 整備後
	<input type="checkbox"/> 大規模修繕 <input type="checkbox"/> 防音壁整備事業 <input type="checkbox"/> 防犯対策(外構) <input type="checkbox"/> 防犯対策(非常通報装置等)				⇒
申請の有無				他の補助金申請の有無	
定員	現在	名 ⇒ 増減	名 ⇒ 整備後	建物延面積及び構造	整備前 階 m ² ⇒ 整備後 階 m ² 整備前 造 ⇒ 整備後 造
年次計画	単年度 (年度 %)		民老分(参考)	※「有」・「無」を記入(「有」の場合は()内に「金額」を記入)	
	継続 (年度 % ~ 年度 %)			(国庫協議予定額 千円)	
既存施設状況	建築年度	年度	国庫補助の有無	財産処分承認申請の必要の有無	
	(経過年数)	年	※「有」「無」を記入し、「有」の場合は()に「年度」「金額」を記入	※「有」「無」を記入し、「有」の場合は()に「金額」を記入	
	老朽度	点	() (年度)	財産処分の種類	
	耐震診断	Is/Iw	() (千円)	() ()	
	現存率	%		施行計画	
				契約予定年月日	令和 年 月 日
				着工予定年月日	令和 年 月 日
				完成予定年月日	令和 年 月 日
				開所予定年月日	令和 年 月 日
対策の状況	アスベストの使用の有無	関係法令・必要手続きの確認状況	アスベスト使用建物における工事着工前の必要手続きの予定	工事の際の職員・園児の安全性確保の方法	
	<input type="checkbox"/> 使用されている	<input type="checkbox"/> 確認済みである	特定粉じん排出等作業届出の提出	年 月 日 予定	
	<input type="checkbox"/> 使用されていない	(<input type="checkbox"/> 石綿則 <input type="checkbox"/> 大防法 <input type="checkbox"/> その他)	工事着手にかかる事前届出の実施	年 月 日 予定	
	事前調査日 年 月 日		(その他、予定があれば記載)		

用地の状況	所有	m ²	用地未決定の場合における手続きの状況	危険地区指定の有無
	買収予定 (令和 年 月)	m ²		
	借地 (地上権 賃借権 定期借地権 無償貸与)	m ²		
	(借用の相手)		用地について(地域住民との調整状況・環境等)	有・無

施設整備区分	交付基準額						大規模修繕等・防犯対策強化事業の場合
	保育所等整備交付金部分			認定こども園施設整備交付金部分			
	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	
本体 (冷暖・浄化・E.V・事務費)							公的機関見積額 円
特殊付帯工事費							工事請負業者見積額 円
地域の余裕スペース活用促進加算							「子育て安心プラン実施計画」の採択の有無 有・無
設計料加算							子育て安心プラン実施計画における保育提供区域名
開設準備費加算							財政力指数(3か年平均)
土地借料加算							公立保育所・認定こども園からの民営化の一環として行う事業への該当の有無
定期借地権設定のための一時金加算							有・無
解体撤去工事費 (木・非木)							特別法適用の有無
仮施設整備工事費							豪雪・沖縄・過疎山村・南ト・離島
計(a)			千円			千円	待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策の参加の有無
対象経費の実支出予定額(b)			千円			千円	有・無
総事業費(c)			千円			千円	国土強靱化地域計画に基づく事業への該当の有無
寄付金その他の収入額(d)			千円			千円	有・無
(c-d) × 補助率(e)			千円			千円	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく事業への該当の有無
実支出予定額(b) × 補助率(f)			千円			千円	有・無
(e)と(f)を比較して小さい方(g)			千円			千円	
交付金の額(h)			千円			千円	
※(a)と(g)を比較して小さい方							
交付金の額			千円			千円	
※2か年事業の場合は(h) × 進捗率で当該年度分を算出。2か年目の場合は、1か年目の協議書及び交付決定通知書の写しを添付すること。							

施設種別	施設名
------	-----

都道府県・市町村名

児童年齢別内訳	現在	年齢	0	1	2	3	4	5	合計	支給認定区分別内訳	支給認定子ども	1号	2号	3号	合計
		定員										整備前の定員内訳			
		現員									整備後の定員内訳				
		入所率（現員／定員）							%		定員に占める1号子どもの割合			%	
		一時預かり事業を行う場合の人数									定員に占める2・3号子どもの割合			%	
	整備後	定員								(按分率の算出方法)					
		病児・病後児保育事業（病児型・病後児型）を行う場合の人数													
		()を行う場合の人数													

最低基準適合状況（整備後）	区分	適合状況	延面積	最低基準面積等	
		乳児室	/	m ²	1.65m ² × 2歳未満児定員数 () 人 =
	ほふく室	m ²		3.3m ² × 2歳未満児定員数 () 人 =	0 m ²
	小計	(適・否)		m ²	
	保育室	/	m ²	1.98m ² × 2歳以上児定員数 () 人 =	0 m ²
	遊戯室		m ²	1.98m ² × 2歳以上児定員数 () 人 =	0 m ²
	小計	(適・否)	m ²		
	調理室	(適・否)	m ²		
	便所	(適・否)	m ²		
	医務室	(適・否)	m ²		
	その他	/	m ²		
	一時預かり保育室		m ²		
	病児・病後児保育室 (病児型・病後児型)		m ²		
	地域子育て支援相談室		m ²		
	屋外遊戯場	/	m ²	屋外遊戯場 (適・否)	
	その他 ()		m ²	3.3m ² × 2歳以上児定員数 () 人 =	0 m ²
	合計		m ²	保育に必要な用具 (適・否)	

工事（修繕）の内容・施設整備を必要とする理由（民老改築の場合は、緊急的な整備を要する理由）

資金内訳	区分	交付金 千円	市町村負担額 千円	設置者負担						総事業費 千円
				一般財源 千円	地方債 千円	医療機構等借入 千円	寄付金 千円	地方単独補助 () 千円	計 千円	
	施設									
	計									

市町村の予算措置状況	当初	補正 () 月	設置主体の予算措置状況	当初	補正 () 月
------------	----	----------	-------------	----	----------

令和〇〇年度 保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金協議書

交付金		施設種別 幼保連携型認定こども園		都道府県名 市町村名	部(局)課名 担当者名 電話
(フリガナ)施設名	〇〇園	(フリガナ)設置主体名	(学)〇〇学園	経営	(フリガナ)名称 〇〇学園
所在地	(移転前)	(移転後)		主体	公立・社会福祉法人・ <u>学校法人</u> ・その他() 新・ <u>既</u>
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 認定こども園整備 <input type="checkbox"/> 幼稚園耐震化整備 <input type="checkbox"/> 防犯対策整備			認定こども園施設整備交付金を活用する場合、該当する事業区分に○を付けること。	
整備区分	<input checked="" type="checkbox"/> 創設 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 増改築 <input checked="" type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 民老改築	<input type="checkbox"/> 大規模修繕 <input type="checkbox"/> 防音壁整備事業 <input type="checkbox"/> 防犯対策(外構) <input type="checkbox"/> 防犯対策(非常通報装置等)	施設種別の変更 幼稚園 → 幼保連携型認定こども園	整備前 → 整備後 木造 → 整備後 鉄筋コンクリート造	一般整備・地域の余裕スペース 地域の余裕スペース : 施設名等
申請の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 保育所等整備交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 認定こども園施設整備交付金			他の補助金申請の有無	
定員	現在 60 名 ⇒ 増減 60 名 ⇒ 整備後 120 名		建物延面積及び構造	整備前 2 階 500.00 m ² ⇒ 整備後 2 階 800.00 m ² 整備前 木造 ⇒ 整備後 鉄筋コンクリート造	
年次計画	単年度 (令和3年度 100%) 継続 (年度 % ~ 年度 %)		民老分 (参考) (無)	※「有」「無」を記入し、「有」の場合は()内に「金額」を記入 ※「有」「無」を記入し、「有」の場合は()内に「解体」「転用」「その他」を記入 (国庫協議予定額 千円)	
既存施設状況	建築年度 S55 年度 (経過年数 38 年) 老朽度 3,000 点 耐震診断 Is 0.28 現存率 %	国庫補助の有無 ※「有」「無」を記入し、「有」の場合は()内に「年度」「金額」を記入 (有) (S55 年度) (15,000 千円)	財産処分承認申請の必要の有無 ※「有」「無」を記入し、「有」の場合は()内に「解体」「転用」「その他」を記入 (有) (解体)	施行計画 契約予定年月日 令和 ※年 4 月 15 日 着工予定年月日 令和 ※年 4 月 20 日 完成予定年月日 令和 ※年 3 月 31 日 開所予定年月日 令和 ※年 4 月 1 日	
対策の状況	アスベストの使用の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 使用されている <input type="checkbox"/> 使用されていない 事前調査日 2019年※月※日	関係法令・必要手続きの確認状況 <input checked="" type="checkbox"/> 確認済みである (<input checked="" type="checkbox"/> 石綿則 <input type="checkbox"/> 大防法 <input type="checkbox"/> その他)	工事着工前の必要手続きの予定 特定粉じん排出等作業届出の提出 2019年※月※日予定 工事着手にかかる事前届出の実施 2019年※月※日予定 建築物解体等作業届 2019年※月※日予定	工事の際の職員・園児の安全性確保の方法 アスベスト除去等工事を行う際、工事に先立ちアスベストの封じ込め、囲い込み等を実施 休園日など職員・児童のいない時間帯に実施 など	
用地状況	所有 m ² 買収予定 (令和 年 月) m ² 借地 (地上権 <u>賃借権</u> <u>定期借地権</u> 無償貸与) (借用の相手 個人) 1,500.00 m ²	用地未決定の場合における手続きの状況 用地について (地域住民との調整状況・環境等)			危険地区指定の有無 有 <u>無</u>

施設整備区分	交付基準額						大規模修繕等・防犯対策強化事業の場合
	保育所等整備交付金部分			認定こども園施設整備交付金部分			
	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	
本体 (冷暖・浄化・E・V・事務費)	60	都市部、 定員41~70名	103,100	60	都市部、 定員41~70名	77,400	公的機関見積額 円
特殊付帯工事費	-	太陽光発電設備の整備	10,220	-	太陽光発電設備の整備	7,600	工事請負業者見積額 円
地域の余裕スペース活用促進加算	-		0	-			「子育て安心プラン実施計画」の採択の有無 <u>有</u> ・無
設計料加算	-	(103,100+10,220) × 5%	5,666	-	(77,400+7,600) × 5%	4,250	子育て安心プラン実施計画における保育提供区域名 〇〇地域
開設準備費加算	-	19千円 × 60人	1,140	-			財政力指数 (3か年平均) 0.950
土地借料加算	-		30,000	-			公立保育所・認定こども園からの民営化の一環として行う事業への該当の有無 <u>有</u> ・無
定期借地権設定のための一時金加算	-	30,000 × 1/2 × 2/3	10,000	-			特別法適用の有無 豪雪・沖縄・過疎 山村・南ト・離島
解体撤去工事費 (木・非木)	-			60	都市部、 定員41~70名	2,120	待機児童解消に向けて緊急に対応する施策の参加の有無 <u>有</u> ・無
仮施設整備工事費	-			60	都市部、 定員41~70名	4,075	国土強靱化地域計画に基づく事業への該当の有無 <u>有</u> ・無
計 (a)		160,126	千円		95,445	千円	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく事業への該当の有無 <u>有</u> ・無
対象経費の実支出予定額 (b)		250,000	千円		250,000	千円	
総事業費 (c)		320,000	千円		300,000	千円	
寄付金その他の収入額 (d)		0	千円		0	千円	
(c-d) × 補助率 (e)		213,333	千円		150,000	千円	
実支出予定額 (b) × 補助率 (f)		166,666	千円		125,000	千円	
(e) と (f) を比較して小さい方 (g)		166,666	千円		125,000	千円	
交付金の額 (h)		160,126	千円		95,445	千円	
※ (a) と (g) を比較して小さい方							
交付金の額			千円			千円	
※ 2か年事業の場合は (h) × 進捗率で当該年度分を算出。2か年目の場合は、1か年目の協議書及び交付決定通知書の写しを添付すること。							

施設種別	施設名	都道府県・市町村名
------	-----	-----------

児童年齢別内訳	現在	年齢	0	1	2	3	4	5	合計	支給認定区分別内訳	支給認定子ども	1号	2号	3号	合計		
		定員									整備前の定員内訳	60				60	
		現員									整備後の定員内訳	60	30	30		120	
	入所率（現員／定員）										%	定員に占める1号子どもの割合					50 %
												定員に占める2・3号子どもの割合					50 %
整備後	定員									(按分率の算出方法)							
	一時預かり事業を行う場合の人数																
	病児・病後児保育事業（病児型・病後児型）を行う場合の人数																
	() を行う場合の人数																

区分	適合状況	延面積	最低基準面積等	
			最低基準	面積等
乳児室	/	m ²	1.65m ² × 2歳未満児定員数 () 人 =	0 m ²
ほふく室		m ²	3.3m ² × 2歳未満児定員数 () 人 =	0 m ²
小計		m ²	(適・否)	
保育室	/	m ²	1.98m ² × 2歳以上児定員数 () 人 =	0 m ²
遊戯室		m ²	1.98m ² × 2歳以上児定員数 () 人 =	0 m ²
小計	m ²	(適・否)		
調理室	(適・否)	m ²		
便所	(適・否)	m ²		
医務室	(適・否)	m ²		
その他	/	m ²		
一時預かり保育室		m ²		
病児・病後児保育室 (病児型・病後児型)		m ²		
地域子育て支援相談室		m ²		
屋外遊戯場	/	m ²	屋外遊戯場 (適・否)	
その他 ()		m ²	3.3m ² × 2歳以上児定員数 () 人 =	0 m ²
合計		m ²	保育に必要な用具 (適・否)	

工事（修繕）の内容・施設整備を必要とする理由（民老改築の場合は、緊急的な整備を要する理由）

（「大規模修繕等」、施設の一部改修のイ）
 感染症予防の観点から、トイレの衛生環境の改善を行う。細菌の繁殖を防ぐため、現在は湿式使用している床を乾式化するとともに、壁面も張り替える。また、感染リスクを軽減するため、手洗い場を改修して非接触型の蛇口に変更するとともに、それ伴って必要となる配管工事も合わせて行う。

（「大規模修繕等」、施設の模様替）
 感染症対策として子供たちの密集を避けるため、遊戯室を活用して分散保育を行う。そのために必要な改修工事として、遊戯室に間仕切りを設けるとともに、床の張り替えを行う。

（「大規模修繕等」、冷暖房設備の設置）
 感染症対策として子供たちの密集を避けるため、これまでは主に遊具等の置き場として使っていた部屋を新たに保育室として活用し、分散保育を行う。その部屋において、エアコンを新たに1台設置するとともに、老朽化した既存のエアコンも改修し、配管や集中管理のための電気系統の工事も含め、子供たちの熱中症対策として一体的に整備を行う。

資金内訳	区分	交付金 千円	市町村負担額 千円	設置者負担						総事業費 千円
				一般財源 千円	地方債 千円	医療機構等借入 千円	寄付金 千円	地方単独補助 () 千円	計 千円	
施設										
計										

市町村の予算措置状況	当初	補正 () 月	設置主体の予算措置状況	当初	補正 () 月
------------	----	----------	-------------	----	----------

様式第2号 記入要領

この様式は、すべての施設ごとに作成すること。
都道府県・市町村名の欄は、都道府県名も必ず記入すること。

1 全施設共通事項(同一施設であって、「整備区分」が複数ある場合は、複数作成すること。)

○基本情報

- 「施設種別」「施設名」「設置主体名」「経営主体」:特に経営主体については、名称を記入するほか社会福祉法人、学校法人立等の区分並びに新規又は既存法人の区分を○で囲むこと。
※施設名、設置主体名等が仮称の場合は、名称の前に(仮)と付すこと。
※設置主体名、経営主体名を記入する際の法人の略称は次のとおりとすること。
社会福祉法人=(福)、学校法人=(学)、日本赤十字社=(日赤)、公益財団法人=(公財)、公益社団法人=(公社)
※経営主体が公立となるのは小規模保育整備事業のみである。
- 「所在地」:創設等の場合は、移転後欄にのみ所在地(町名、地番まで)を記入すること。
- 「整備区分」「整備方式」:協議する施設の整備区分及び整備方式の区分を○で囲むこと。
- 「施設種別の変更」:整備前・後の施設種別(保育所、幼稚園、幼保連携型認定こども園など)を記入すること。
整備前について、新設は「新設」、幼稚園・保育所の双方を併せて1施設に整備する場合は「保育所・幼稚園」と記入。
- 「年次計画」:複数年継続事業の場合、各年度の進捗予定率を記入すること。
- 「建物延面積」「建物構造」「定員」:創設等の場合は、整備後欄に記入すること。
- 「民老分」:民老改築に係る協議の有無、民老改築に係る国庫協議額について記入すること。
- 「既存施設の状況(各欄)」:整備区分が創設以外の場合に記入すること。
- 「施行計画」:それぞれの区分に従い、時期を記入すること。
- 「アスベスト対策の状況」:整備区分にかかわらず、既存施設の整備(解体撤去含む)を行う場合に記入すること。

○用地の状況

- 用地の確保について、該当する欄に適宜記入すること。
- 「危険地区指定の有無」:地すべり危険か所等危険区域の指定の有無について○で囲むこと。
なお、指定がある場合で、安全区域に移転する場合は、「危険区域所在施設移転改築計画」(平成20年6月12日雇児発第0612010号通知)を本協議書に添付すること。

○整備に係る経費内訳

- 「施設整備区分」
 - 施設本体の工事に含まれる項目を○で囲むこと。
(冷暖)=冷房・暖房・冷暖房、(浄化)=浄化槽、(EV)=昇降機、
 - 解体撤去工事がある場合は、解体する施設の構造(木造・非木造)の区分を○で囲むこと。
- 「定員等」:区分毎の定員を記入すること。
- 「対象経費の実支出予定額」:協議施設の整備に係る総事業費のうち対象経費の合計を記入すること。
ただし、工事事務費については、本体工事費(各種加算を除く)の2.6%を上限とする。
- 「大規模修繕等・防犯対策強化事業の場合」:公、民それぞれの見積額を記入し、その内容を箇条書きで記入すること。(見積りは、公1民2で合見見積りを取り、民については低い方の額を記入すること。)また、同一施設において、他の整備区分と重複する場合は、大規模修繕等・防犯対策強化事業(外構)・防犯対策強化事業(非常通報装置等)のみ別葉で様式を作成すること。交付基準額については、大規模修繕等は見積額に国の負担割合を乗じた額を記入すること。(総事業費が500万円以上の案件)防犯対策強化事業(外構)は見積額に2分の1を乗じた額を記入すること。(総事業費が30万円以上の案件)防犯対策強化事業(非常通報装置等)は見積額に2分の1を乗じた額と90万円を比べて低い額を記入すること。(総事業費が30万円以上の案件)

○特別法適用の有無について、該当する区分を○で囲むこと。(区分は以下のとおり)

区分	法律等名称
豪雪	豪雪地帯対策特別措置法
沖縄	沖縄振興特別措置法
過疎	過疎地域自立促進特別措置法
山村	山村振興法
南ト	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法
離島	離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく事業とは、以下に該当する事業とする。
(幼保連携型保育園、幼稚園型認定こども園)
・倒壊し又は崩壊する危険性が特に高い施設(Is値0.3未満)の耐震化
・平成30年10月に実施した学校施設等の緊急点検の結果等で明らかとなった、安全性に課題のある非構造部材(屋根・天井等)の耐震対策
(保育所、保育所型認定こども園、小規模保育事業所)
・昭和56年以前に建築された施設のうち、耐震診断の結果、改修等の必要があるとされた施設の耐震化整備

○市町村負担割合に満たない場合は、当該市町村負担額に応じて交付金の額を減額すること。

2 施設別様式(様式第2号-2)

○本様式に記入する施設:保育所、保育所分園、幼保連携型認定こども園、幼保連携型認定こども園分園、保育所型認定こども園、保育所型認定こども園分園、幼稚園型認定こども園、幼稚園型認定こども園分園、小規模保育事業

○児童年齢別内訳

- 「現在」:現在(施設整備前)の各年齢毎の定員及び利用児童数を記入すること。
- 「整備後」:整備後(施設整備後)の各年齢毎の定員数を記入すること。
また、一時預かり保育室等を一体的に整備する場合、その実施事業の利用児童数を記入すること。

○最低基準適合状況等

- 「適合状況」:協議施設について、様式に掲げた区画の延べ面積を記入し、最低基準が設けられた区画については、「適・否」を記入すること。また、その適合状況を確認した方法を簡潔に記入すること。
- 「その他」:一時預かり保育室以降の区分にかかる延べ面積の合計を記入すること。
- 「工事(修繕)の内容・施設整備を必要とする理由」:実施する工事の内容及び協議施設の整備が必要な理由について、具体的に記入すること。

○資金内訳について、該当欄に金額を記入すること。
市町村負担額について、幼稚園部分(文科省分)の内訳がわかるように記載すること。

○工事(修繕)の内容・施設整備を必要とする理由
感染症対策の観点から実施する整備の場合は、その旨を記載するとともに、なぜその整備が感染症対策になるのかを具体的に記載すること。

○様式第2号-2に必要な添付資料

- 協議施設及びその事業の特色など参考となる資料を適宜添付すること。
(例)・対象事業費の按分、内訳等の算定資料
・2か年事業の進捗率の説明資料
・基準額算定に用いる定員についての説明資料(増築、一部増改築等の場合に工事に係る定員を算定する場合等)